評価対象年度	平成28　年度	事務事業評価シート	作成日	平成29	年	5	月	30	日
			点検日		年		月		日

事務事業名	常備消防総務管理事業		事業類型	施設の運営、維持管理
担当部課G等	消防本部　総務課	総務G	記入者氏名	宮崎　仁知

総合計画体系			
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり	■ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える	
	基本事業名	3 消防体制の強化	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	
		08	01	01	常備消防総務管理事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度　　年度～）	□ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
職員が働きやすい職場環境を整え、職員の採用、任免、研修、服務、福利厚生、消防庁舎・救助訓練塔などの消防施設の維持管理、消防本部全体の庶務を所掌している。

【業務内容】
職員の採用・任免、研修、服務、福利厚生、消防庁舎・救助訓練塔などの消防施設の維持管理等

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（計画）	31年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
消防職員・消防施設	消防職員数	人	99.	97.	97.	97.	97.
	消防施設（設備設置）	箇所	2.	2.	2.	2.	2.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
消防業務の運営に最低限必要な教養研修、消防業務に必要な物品等の調達、消防施設の維持管理。 ・各種研修（消防職員の採用含む） ・消防職員の制服・活動服等の貸与（点数制） ・消防施設の維持管理	研修者数	人	27.	23.	20.	20.	20.
	研修課程数	課程	15.	14.	11.	11.	11.
	消防施設及び職員の管理	千円	26749.	29067.	28417.	28742.	28742.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
消防職員の資質（人材育成）の向上を図り、物品等の調達、施設の維持管理に努めることで事故防止につながり、消防体制を維持することができる。	研修修了者の割合	%	27.	23.	20.	20.	20.
	研修効果を自覚した職員の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
	職員一人当たりの管理費	千円	270.19	299.65	292.95	296.3	296.3
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移			単位	27年度（実績）		28年度（実績）		29年度（見込）		30年度（計画）		31年度（計画）		総事業費
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0
		県支出金	千円	0		0		0		0		0		0
		地方債	千円	0		0		0		0		0		0
		その他	千円	188		177		365		172		172		0
		一般財源	千円	25,047		27,636		25,507		26,309		24,402		0
	事業費計(A)		千円	25,235		27,813		25,872		26,481		24,574		0
人件費	正規職員		千円	28,200	4.00人	10,130	1.40人	10,130	1.40人	10,130	1.40人	10,130	1.40人	
	正規外職員		千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)		千円	28,200		10,130		10,130		10,130		10,130		
投入量(A)+(B)			千円	53,435		37,943		36,002		36,611		34,704		

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	昭和44年4月の消防本部発足時から
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	複雑多様化する災害に対応するため、より専門的な知識が求められ、災害現場での職員の安全管理基準も確立されている状況です。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	近年、火災や災害が複雑化し救急件数も増加傾向にあります。今後、市民ニーズに対応していくため、消防職員の資質の向上を高めながら消防体制・施設・装備の強化が求められています。

(4)前回（ 平成26年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	（前回最終評価） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 見直し ☐ 現状維持	（前回評価結果を踏まえた見直し内容） 職員個々のより一層の専門知識、技能習得・維持向上に努めた。	（予算への反映） ☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 消防組織法において「消防業務は市の責務」とされているため妥当である。 消防施設を維持し、職員の資質を向上することで被害の軽減につながる。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない　■ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 研修等は多くの職員が習得すべきであるが、定員が定められ困難である。又、多様化する災害に対応するため装備品等の強化が必要であるが、財源等を考慮していかなければならない。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 類似事業はなく、消防業務が遂行できなくなるため、廃止・休止の可能性はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない　☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削除余地がない　☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 消防業務の運営に最低限必要な教養研修の他、消防業務に必要な物品等を調達、消防施設の維持管理に努めるため事業費・人件費の削減余地がない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である　☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 研修を受けた職員が周囲に及ぼす波及効果、災害現場での隊員の安全管理に資するものであるため、行政運営に不可欠で受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性）　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 公平性の改善　■ 有効性の改善　☐ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

財源を考慮し、研修内容の検討を随時行い、職員のスキルアップ・人材の育成に今後もつなげていく。また、消防業務に支障が出ないよう災害対応に必要な装備の整備を強化、設備の維持管理が必要である。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　（ ■ 見直し　☐ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

市民の安心と安全の確保を図るため、あらゆる災害に適切かつ、効果的に対応するためには、職員としての努力はもとより、継続的な職員研修を実施することが必要不可欠である。さらに職員個々のより一層の専門知識、技能等の習得・維持向上のため、再研修を行う必要性がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

評価対象年度	平成28 年度	事務事業評価シート	作成日	平成29 年 5 月 31 日
			点検日	年 月 日

事務事業名	消防本部庁舎改修事業		事業類型	施設の整備改修
担当部課G等	消防本部 総務課	総務G	記入者氏名	宮崎 仁知

総合計画体系			
	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり	■ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える	
	基本事業名	3 消防体制の強化	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令
		08	01	03	消防本部庁舎改修事業	

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)	□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)

事業概要

【全体概要】
消防施設及び設備を適切に維持管理し、緊急時に迅速に消防活動ができるように環境を整備する。

【業務内容】
消防施設及び設備を適切に維持管理し、庁舎等の改修・修繕を行う。

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
消防本部・東消防署庁舎及び西消防署庁舎	庁舎維持管理施設	施設	2.	2.	2.	2.	2.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
修繕や改修が必要な場所を見極め修繕・改修する。	修繕・改修回数	施設	2.	2.	2.	2.	2.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民及び職員が安心して利用でき、施設の保持と安全性が確保されることにより働きやすい快適な職場環境を維持管理する。 防災拠点として職場環境を充実させ、市民及び職員が消防業務を支障なく行う事が出来る。	救急出動件数(年)	件	2063.	2126.	2200.	2200.	2200.
	火災出場件数(年)	件	17.	18.	18.	18.	18.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移

		単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(見込)		30年度(計画)		31年度(計画)		総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0
	その他	千円	0		0		7,000		0		0		0
	一般財源	千円	0		994		75		6,696		5,970		0
	事業費計(A)	千円	0		994		7,075		6,696		5,970		0
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	9,340	1.30人	9,340	1.30人	9,340	1.30人	9,340	1.30人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0		9,340		9,340		9,340		9,340		
投入量(A)+(B)		千円	0		10,334		16,415		16,036		15,310		

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	災害発生時に活動拠点となる消防庁舎等の改修・維持管理事業は、市民の安心・安全を確保する消防行政において不可欠な事業である。 庁舎建設:消防本部・東署(昭和55年新築)・西署(平成2年新築)
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	老巧化が進む庁舎や付随する設備の突発的な改修・修繕は財政負担が大きい状況である。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	財源を考慮し優先順により、複数年の改修・維持管理計画をたて施設管理が必要である。

(4)前回(　平成25年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 見直し ■ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映) □ 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) □ 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ■ 反映なし

2　評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防庁舎等の維持管理・向上は、災害対応を実施する消防行政において、必要不可欠であり、その費用は市の負担で取り組む事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない　□ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防庁舎の使用目的が達せられるよう、必要・不必要な修繕の見極めや修繕方法を工夫し、適切な対応が出来ている。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防庁舎等の維持管理・向上は、災害対応を実施する消防行政において、必要不可欠であり、職員が市民に対して業務が出来なくなる。また、類似事業はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない　□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在でも小規模な不具合においては、職員で修繕等をしているが、庁舎等大規模修繕に関する規模においては、専門業者に依頼するしかない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 消防庁舎等の維持管理は市の負担で取り組む事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

■ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

消防庁舎の使用目的が達せられるよう、経済性や効率性等を念頭に置きながら今後とも努力し、必要・不必要な修繕の見極めや修繕方法を工夫し努めて行く。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　■ 継続　(□ 見直し　■ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

消防庁舎の使用目的が達せられるよう、経済性や効率性等の向上に今後とも努力し、必要・不必要な修繕の見極めや修繕方法を工夫し、費用対効果の向上を図っていきます。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成28 年度	事務事業評価シート	作成日	平成29 年 5 月 31 日
			点検日	年 月 日

事務事業名	常備消防通信管理事業		事業類型	負担金
担当部課G等	消防本部 総務課	総務G	記入者氏名	宮崎 仁知

総合計画体系			
	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり	■ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える	
	基本事業名	3 消防体制の強化	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令
		08	01	01	常備消防通信管理事業	消防法第24条 電波法関係審査基準の一部改正

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)	□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)

事業概要

【全体概要】
平成28年6月から茨城県内20消防本部33市町の災害通報の受信、出動指令その他の消防指令業務を共同で行います。高機能な指令システムの導入により、より的確で迅速な消防・救急業務や関係機関等への情報提供が可能になります。

【業務内容】
指令業務と無線業務を共同で実施する。

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
いばらき消防指令センター	人口	人	55647.	55576.	55300.	55000.	54800.
			0.	0.	0.	0.	0.

②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
いばらき消防指令センターへ負担金納入	派遣人員	人	0.	2.	2.	2.	2.
	負担金	千円	0.	10601.	11374.	16949.	16625.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
119番通報時、災害情報の一元化による迅速で的確な対応の実現。 119番受信時、適格正確な情報を集めることができた。	火災	件	17.	18.	23.	23.	23.
	救急	件	2063.	2126.	2200.	2200.	2200.
	救助	件	41.	36.	36.	36.	36.
	その他	件	161.	170.	170.	170.	170.

(2)投入量の推移

		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,812	10,601	11,374	16,949	16,625	0
	事業費計(A)	千円	3,812	10,601	11,374	16,949	16,625	0
人件費	正規職員	千円	36,950 5.50人	12,700 2.00人	12,700 2.00人	12,700 2.00人	12,700 2.00人	
	正規外職員	千円	0 0.00人	0 0.00人	0 0.00人	0 0.00人	0 0.00人	
	人件費計(B)	千円	36,950	12,700	12,700	12,700	12,700	
投入量(A)+(B)		千円	40,762	23,301	24,074	29,649	29,325	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	住民の安心安全のため
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)	平成28年6月にいばらき通信指令センターが運用開始した。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)	デジタル通信移行後の119番受信体制の確立

(4)前回（ 平成26年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	（前回最終評価） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ■ 統廃合 ☐ 見直し ☐ 現状維持	（前回評価結果を踏まえた見直し内容） 平成28年6月から、いばらき消防指令センターが稼働し市指令室は統廃合となった。いばらき消防指令センターに係る負担金などの事務処理が新たに発生し、この事務処理を総務課が引継担当する。	（予算への反映） ■ 削減（事業費 0 千円） （人件費 24,250 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 市民が、有事の際に安心・安全のためになくてはならない存在であり、消防業務は市の責務であるため妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 通報に対し、迅速で有効・確実な対応をし、災害出場隊へ早期出動指令が出来ている。市民の生命・身体・財産の保護軽減に努められる。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 類似事業はなく継続的な負担金等の事務処理があるため、廃止・休止の可能性はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 負担金等は、各市町村の人口割で決定され、また各協議会により説明容認されているものであり最少限の派遣人員のため、事業費・人件費削除余地がない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 受益者負担を求める事業ではない 負担金等にあっては各協議会等で説明決定されており、適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性） ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

■ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 ☐ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

平成28年6月から運用開始した、いばらき消防指令センターにより統廃合し人件費の削減が見込めるが、稼働に伴う負担金（総務費・無線費・指令センター費）の計上（平成28年度から）。

毎年度11月頃にいばらき消防救急無線・指令センター運営協議会を開催、年度別保守管理費見込額一覧がNECから提示され、今後増額及び減額が予想される。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 継続 （ ☐ 見直し ■ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

平成28年6月から本格運用を開始したいばらき消防指令センターにより、統廃合し人件費の削減が見込めるが、いばらき消防指令センター稼働に伴う負担金（保守管理費）の計上（平成28年度から）平成27年10月8日茨城消防救急無線・指令センター運営協議会第8回総務部会を開催、年度別保守管理費見込額一覧がNECから提示され、今後、増額が予想される。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 （ ☐ 見直し ☐ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 （ ☐ 見直し ☐ 現状維持 ）

評価対象年度	平成28　年度	事務事業評価シート	作成日	平成29	年	5	月	31	日
			点検日		年		月		日

事務事業名	AED整備・普及促進事業		事業類型	事業の推進
担当部課G等	消防本部　警防課	警防G	記入者氏名	仲田　康人

総合計画体系			
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり	■ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える	
	基本事業名	3 消防体制の強化	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	
		08	01	01	AED整備・普及促進事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度　　年度～）	□ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
市民に対して、AEDの必要性、心肺蘇生、出血時の止血法等、救命講習会を実施し、AEDを含んだ応急手当の普及啓発を行う。

【業務内容】
AEDの公共施設への設置及び維持管理
救命講習会の受講促進

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

①対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（計画）	31年度（計画）
市民・市内の事業者等	市の人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
	事業所数	所	269.	249.	249.	249.	249.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
市民に対し、PR等を進めていくと共に、救命講習会を実施。	普通救命講習会実施回数	回	36.	42.	45.	45.	45.
	救命講習会実施回数	回	6.	2.	5.	5.	5.
	入門コース実施回数	回	14.	31.	31.	31.	31.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
住民に命の大切さを認識してもらい、生涯を通じて救命講習会で勉強してもらうこと。	講習会修了人数	人	1473.	1678.	1500.	1500.	1500.
	講習会実施事業所数	所	17.	26.	30.	30.	30.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移

			単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（計画）	31年度（計画）	総事業費
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,301	1,082	1,287	1,577	2,103	0
	事業費計(A)		千円	1,301	1,082	1,287	1,577	2,103	0
人件費	正規職員		千円	3,210 / 0.40人	4,550 / 0.60人	4,550 / 0.60人	4,550 / 0.60人	4,550 / 0.60人	
	正規外職員		千円	0 / 0.00人	0 / 0.00人	0 / 0.00人	0 / 0.00人	0 / 0.00人	
	人件費計(B)		千円	3,210	4,550	4,550	4,550	4,550	
投入量(A)+(B)			千円	4,511	5,632	5,837	6,127	6,653	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	市民への救急医療（AED）に対する普及啓発。（平成17年度から実施）
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	普通救命講習会等の実施回数及び受講者の減少。（目標として、年間70回以上、1,500人以上の受講者）
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	AED（自動体外式除細動器）及び応急手当講習会実施の要望。

(4)前回（ 平成26年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	（前回最終評価） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 見直し ☐ 現状維持	（前回評価結果を踏まえた見直し内容） 平成27年度から、AED（自動体外式除細動器）の更新時期に併せて、隔年おきに賃借方式に移行してコスト削減を図って行く。	（予算への反映） ☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 公共施設にAEDを設置することにより、利用者が突然の心肺停止を起こした時に、心肺蘇生法及び安全で効果的にAEDの取扱いができることで、救命率の向上が図られるため、市の関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 市民が安全確実にAEDを取扱うためには、市民への周知が特に重要であり、積極的に普及啓発を図っており、成果向上の余地はない。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 類似事業はなく、救命率の低下に繋がる事が予想されるため、事業を廃止・休止の可能性はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 隔年おきに賃借方式に移行して事業費減額を図っており、また、最小限の人員で事業を遂行しているため、事業費・人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市民への普及啓発活動のために行っているため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性） ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

■ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 ☐ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

市の防災マップ・広報誌・ホームページ等で、引き続き広く市民にAEDの設置箇所を明示するとともに、普通救命講習会等への受講促進を継続的に図って行くことが必要。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 継続 （ ☐ 見直し ■ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

AEDの適正な維持管理と市職員や市民などへの救命講習会の啓発を積極的・継続的に実施していくことが必要である。また、安定した維持管理を実施するため契約方式を借地方式に切り替えることによりコスト削減を図ることも検討する必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 （ ☐ 見直し ☐ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 （ ☐ 見直し ☐ 現状維持 ）

評価対象年度	平成28　年度	事務事業評価シート	作成日	平成29	年	5	月	30	日
			点検日		年		月		日

事務事業名	消防団設置事業		事業類型	事業の推進
担当部課G等	消防本部　警防課	警防G	記入者氏名	永山　正

総合計画体系			
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり	■ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える	
	基本事業名	3 消防体制の強化	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	消防組織法　第6条～9条 第18
		08	01	02	消防団設置事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 （開始年度　　年度～）	□ 期間限定複数年度 （　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
水・火災または地震等の災害から、地域住民の生命と身体及び財産を守るための活動を行う。

【業務内容】
火災の警戒及び鎮圧、災害の防ぎょ及び軽減、地域住民の支援・啓発等

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（計画）	31年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
消防団 消防団員	分団数	団	8.	8.	9.	9.	9.
	消防団員	人	398.	400.	399.	400.	400.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
消火活動・水難事故捜索活動・広報活動・演習訓練・救命講習会・防火指導、災害時の高齢者や身障者など、災害時要援護者の避難誘導や安否の確認。 消防団を通じて定員の確保を図る。	消防団の出場回数	回	73.	90.	90.	90.	90.
	消防団訓練回数	回	68.	80.	80.	80.	80.
	災害出場件数	件	5.	10.	10.	10.	10.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
消防団が活動することにより、市民の安心・安全の確保を図る。	消防団員定数の達成率	%	86.	86.	86.	86.	86.
	安全な生活を送れていると感じる市民の割合	%	74.17	76.1	76.1	76.1	76.1
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移			単位	27年度（実績）		28年度（実績）		29年度（見込）		30年度（計画）		31年度（計画）		総事業費
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0
		県支出金	千円	0		0		0		0		0		0
		地方債	千円	0		0		0		0		0		0
		その他	千円	0		0		0		0		0		0
		一般財源	千円	31,409		32,089		33,893		33,901		33,901		0
	事業費計(A)		千円	31,409		32,089		33,893		33,901		33,901		0
人件費	正規職員		千円	2,330	0.30人	3,670	0.50人	3,670	0.50人	3,670	0.50人	3,670	0.50人	
	正規外職員		千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)		千円	2,330		3,670		3,670		3,670		3,670		
投入量(A)+(B)			千円	33,739		35,759		37,563		37,571		37,571		

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	昭和23年3月7日、消防組織法の施行と共に新憲法の理念に基づく、自治体消防が誕生する。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	以前は、自分の地域で働いている人が多かったが、現在はサラリーマン等、市外通勤者も多く日中の火災に出動できる人数が年々減少している。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が制定され、消防団員の処遇の改善（第13条関係）をふまえ、報酬と費用弁償を検討する必要があるのではないか。

(4)前回（ 平成26年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	（前回最終評価） □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 ■ 見直し □ 現状維持	（前回評価結果を踏まえた見直し内容） 消防団員確保の取り組みについては、今後の課題であった。	（予算への反映） □ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） □ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 当該市町村の区域における消防を十分に果たすためには、消防団の設置は必要不可欠であるため、公共関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 消防団員の資質の向上を図れる余地がある。 消防団員の加入率向上の取り組みを図る余地がある。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 類似事業がないため統廃合の余地はなく、市町村における消防団は、地域防災力維持のためには必要不可欠であるため、廃止・休止の余地がない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 事業費は、消防団事業を行う上で必要不可欠であり削減の余地がないと考えられる。 最小限の人員で事業を遂行しており、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 受益者も最終的には行政サービスを受ける市民全体であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性） ※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定 □ 公平性の改善 ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ □ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

消防団員の加入率アップのため、引き続き公共施設に消防団員募集のポスターを掲示すると共に、欠員の生じている各自治会及び団員を通じて入団促進を図る。
あらゆる災害に対応できるよう訓練を実施していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ※担当部長が記載

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 ■ 継続 （ ■ 見直し □ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

近年、消防団員の確保が、各分団によって苦慮している。大規模災害時の消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、現状維持が必要である。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

評価対象年度	平成28 年度	事務事業評価シート	作成日	平成29 年 5 月 30 日
			点検日	年 月 日

事務事業名	消防施設管理事業	事業類型	施設の維持管理
担当部課G等	消防本部 警防課 警防G	記入者氏名	永山 正

総合計画体系			
	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり	□ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える	
	基本事業名	3 消防体制の強化	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令
		08	01	03	消防施設管理事業	

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)	□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)

事業概要

【全体概要】
消防団施設・設備・車両及び防火水槽・消火栓の維持管理を行う。

【業務内容】
消防団施設・設備・車両及び防火水槽・消火栓の維持管理。

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
消防団の施設・車両 防火水槽・消火栓	消防団車両・詰所	台数・箇所	48.	48.	48.	48.	48.
	公設消火栓数	基	1282.	1311.	1323.	1323.	1323.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設・設備・車両の点検及び整備、防火水槽・消火栓の維持管理	消防団車両車検台数・車両修理台数	台数	15.	11.	14.	10.	14.
	消防団詰所修繕件数	件数	5.	3.	3.	3.	3.
	公設消火栓点検基数	基	1282.	1311.	1323.	1323.	1323.
	公設消火栓修繕数	件数	4.	3.	2.	2.	2.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
火災等の災害に出場する際、車両の不具合が無く、円滑に使用できる態勢にする。防火水槽・消火栓が機能を発揮できるようにする。	消防団車両活動状況	台数	504.	545.	545.	545.	545.
	消防団詰所の利用状況	件数	504.	545.	545.	545.	545.
	異常がない消火栓の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移

			単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(見込)		30年度(計画)		31年度(計画)		総事業費
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0
		県支出金	千円	0		0		0		0		0		0
		地方債	千円	0		0		0		0		0		0
		その他	千円	2,000		0		0		0		0		0
		一般財源	千円	4,626		6,402		7,447		7,092		7,447		0
	事業費計(A)		千円	6,626		6,402		7,447		7,092		7,447		0
人件費	正規職員		千円	2,330	0.30人	2,970	0.40人	2,970	0.40人	2,970	0.40人	2,970	0.40人	
	正規外職員		千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)		千円	2,330		2,970		2,970		2,970		2,970		
投入量(A)+(B)			千円	8,956		9,372		10,417		10,062		10,417		

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	消防団は、地域を守るために活動しており、火災発生時の消火活動や地震・風水害等の大規模災害発生時に迅速に対応出来るように、その施設及び車両を常に良好な状態に整備することを目的として開始する。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)	消防団施設、設備、車両及び防火水槽、消火栓を計画的に整備補修を行う。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)	消防団施設等維持管理と車両・水利の維持・点検・整備等は市民の安全な暮らしに直結しているため

(4)前回(　平成26年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 見直し ■ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映) □ 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) □ 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ■ 反映なし

2　評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市単独の事業であり消防団施設等を維持・管理することにより市民の安心・安全につながるので公共関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない　□ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) この事業により地域防災力の強化が図られるとともに、複雑多様化する災害に対応するために最新の設備・車両等と万全な水利の確保等を計画的に進めており、成果の向上余地はない。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、地域防災力の低下とともに、各種災害の対応が困難になり、市民の安心・安全が確保できなくなるため、統廃合・廃止・休止の余地はない。。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない　□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域防災力の低下に繋がるため、今以上の事業費削減の余地はない。 最小限の人員により遂行しているため、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市民の生命・身体・財産を災害から保護することは行政の任務であり、受益者からの負担を求める事業ではない。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

■ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善)

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

地域と密着した消防団が活動しやすいように、適切な消防施設整備及び車両資器材等の維持管理に努めて行くことにより、円滑な災害活動を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　■ 継続　(□ 見直し　■ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

火災等から被害を減災する施設であることから、適切な消防施設の維持管理をすることにより、消防活動の向上が図られた。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成28 年度	事務事業評価シート	作成日	平成29 年 5 月 30 日
			点検日	年 月 日

事務事業名	消火栓設置事業		事業類型	事業の推進
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	永山 正

総合計画体系			
	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり	□ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える	
	基本事業名	3 消防体制の強化	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	
		08	01	03	消火栓設置事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)	□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)

事業概要

【全体概要】
消火栓を設置することにより、消火活動に必要な水を迅速に供給することができ、市民の生命及び財産を災害から保護するとともに、火災における被害の軽減を図る。 また、消火栓標識を設置し、その所在を明示することにより消火栓付近における車両等の放置を防ぎ、消火作業効率の向

【業務内容】
消火栓及び消火栓標識の設置。

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
水道事業者による水道管の新設・更新を行う区間に設置されている消火栓。 点検の結果、修繕・更新が必要な標識及び新たに必要な標識。	協議があった公設消火栓の数	基	22.	24.	13.	14.	14.
	修繕が必要な標識の個数	基	55.	49.	50.	50.	50.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
消火栓を新設・更新する。 消火栓・防火水槽標識の新規・更新設置をする。	消火栓新設及び更新	基	22.	24.	13.	14.	14.
	消火栓・防火水槽標識新設及び更新	基	55.	49.	50.	50.	50.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
適切に対応した率。	適切に対応できた割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移

		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,296	9,055	9,062	9,140	9,140	0
	事業費計 (A)	千円	9,296	9,055	9,062	9,140	9,140	0
人件費	正規職員	千円	2,330 0.30人	2,970 0.40人	2,970 0.40人	2,970 0.40人	2,970 0.40人	
	正規外職員	千円	0 0.00人	0 0.00人	0 0.00人	0 0.00人	0 0.00人	
	人件費計 (B)	千円	2,330	2,970	2,970	2,970	2,970	
投入量(A)+(B)		千円	11,626	12,025	12,032	12,110	12,110	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	水道管の新設及び更新に伴い、消火栓もあわせて設置することで、消火活動に必要な水利を確保して迅速に消火活動を行い、火災における被害を最小限に抑えるために行う。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)	消防水利を維持管理することで、老朽化した消火栓は、計画的に更新整備を行い、消火栓標識に地区・地番を表記。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)	消火栓機能調査を行うことにより、水道の濁り等が見られた時に、苦情が寄せられる為、開栓しての調査は見合わせ、ボックス内の目視調査に留めていたが、消火栓機能維持のため開栓しての調査を行う。

(4)前回(　平成26年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 見直し ■ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映) □ 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) □ 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ■ 反映なし

2　評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害発生時、消防活動を円滑に行うため、公設消火栓の機能調査を定期的に行い、必要に応じて修繕工事を実施して機能維持を目的とすることから、公共性の関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない　□ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消火栓の老朽化を踏まえ、水道課と連携し計画的に更新しているため、十分成果は得られている。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、水利確保に支障をきたせば、火災による被害を拡大させる恐れがあり、統廃合、廃止・休止の余地はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない　□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最小限の人員で対応しており、今後も、火災等に即時対応できるように定期点検を実施し、水道課と連携を図り機能確保に努めるため、事業費・人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 公設消火栓の機能確保については、消防責務であり、受益者負担を求める事業ではない。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

■ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　■ 継続　(□ 見直し　■ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

消防力(水利)の基準に従い消火栓設置個所を減らすことなく、設置計画をして行くことが重要であり継続して行く。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成28 年度	事務事業評価シート	作成日	平成29 年	5 月	30 日
			点検日	年	月	日

事務事業名	常備消防車両整備事業	事業類型	消防車両整備
担当部課G等	消防本部 警防課 / 警防G	記入者氏名	仲田 康人

総合計画体系			
	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり	■ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える	
	基本事業名	3 消防体制の強化	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令
		08	01	03	常備消防車両整備事業	消防組織法・消防法・道路交通法・道路運

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)	□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)

事業概要

【全体概要】
消防活動を迅速かつ適切に行うため、省力化により消防活動充実を図り住民の負託にこたえるため、車両整備を行う。

【業務内容】
火災による消火活動や災害時等の活動における緊急出動車両で、車両及び積載品の老朽化により車両整備計画に基づいて車両・積載品の整備を行う。

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
消防車両	消防車両	台数	5.	5.	5.	5.	5.
	救急車・救助工作車台数	台数	5.	5.	5.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
車両整備計画を立て更新する。	消防車両更新台数	台数	0.	1.	0.	0.	1.
	救急車・救助工作車更新台数	台数	0.	0.	1.	1.	0.
	マイクロバス等その他の車両更新台数	台数	1.	0.	0.	1.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
近年多様化する各種災害に対し、最新の車両及び資機材を更新整備計画に基づいて整備することにより、市民の安心・安全の確保を図る。	火災出場の件数	件	17.	18.	18.	18.	18.
	救急出場件数	件	2050.	2159.	2159.	2159.	2159.
	火災による死傷者数	人	5.	2.	0.	0.	0.
		%	0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移

		単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(見込)		30年度(計画)		31年度(計画)		総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0		13,199		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0
	地方債	千円	0		80,700		35,400		40,400		44,700		0
	その他	千円	3,594		0		0		0		0		0
	一般財源	千円	53		10,546		5,885		5,917		5,902		0
	事業費計(A)	千円	3,647		91,246		41,285		46,317		63,801		0
人件費	正規職員	千円	3,990	0.50人	5,390	0.70人	5,390	0.70人	5,390	0.70人	5,390	0.70人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	3,990		5,390		5,390		5,390		5,390		
投入量(A)+(B)		千円	7,637		96,636		46,675		51,707		69,191		

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	車両・積載資機材の状態及び老朽化等により、各部に多くの故障等が生じ、車両の性能が発揮できなくなるため、車両整備計画を立て更新を行う。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)	社会構造や生活形態の変化に伴い、各種の災害も複雑多様化しており、これらの災害に適応する車両や資機材の整備を行う。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)	地域住民が、安心安全に暮らしていくことができるよう、適切な配置の要望がある。

(4)前回(　平成27年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 ■ 見直し □ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 緊急車両の更新整備計画の見直しを行い、消防1号車・消防2号車を16年から18年に変更した。はしご車を、より低コストで、高さ13.7mまで対応可能な13mブーム付多目的消防ポンプ自動車に更新した。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ■ 増加 (事業費 89,698 千円) (人件費 0 千円) □ 反映なし

2　評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 緊急車両及び資機材を更新整備することにより、多種多様化する各種災害に即時対応し、市民の安心・安全を確保するためには公共性の関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない　□ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会構造や生活形態の変化に伴い、各種災害も複雑多様化しており、これらの災害に適応するためには、車両整備計画に基づき、市の財政に支障を来さない範囲において、最新の車両及び資機材の更新を行っているため、成果は得られている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、市民の安心・安全を確保しなければならないため、統廃合・廃止・休止の余地はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない　□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最小限の人員で対応しており、市民の安心・安全を確保し多様化する災害に対応するために、最新の知識・訓練はもとより、常に最新の車両・資機材を計画的に確保しているため、事業費・人件費の削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市民の安心・安全を確保するための事業であり、受益者からの負担を求める事業ではない。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

■ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

複雑多様化する災害に対し、緊急車両整備計画に基づいて、常に最新の資器材・車両を更新していくことが必要である。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　■ 継続　(□ 見直し　■ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

災害現場で使用する車両・資機材の整備は、災害対応を第一に考え、突発的な修繕に対応できるよう定期的点検が必要であり、また、車両更新計画を考慮する必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成28 年度	事務事業評価シート	作成日	平成29 年 5 月 30 日
			点検日	年 月 日

事務事業名	消防団詰所整備事業	事業類型	施設の整備改修
担当部課G等	消防本部 警防課 警防G	記入者氏名	永山 正

総合計画体系			
	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり	□ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える	
	基本事業名	3 消防体制の強化	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	
		08	01	03	消防団詰所整備事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)	□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)

事業概要

【全体概要】
消防団詰所及び設備を適切に維持管理し、緊急時に迅速に消防活動ができるように環境を整備する。

【業務内容】
消防団施設及び設備を適切に維持管理し、計画的な詰所の更新整備を行う。

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
消防団詰所	消防団詰所	箇所	24.	24.	24.	24.	24.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
必要に応じて消防団詰所を修理・更新する。	消防団詰所の修繕件数	件数	5.	3.	0.	0.	0.
	消防団詰所の新築件数	件数	0.	1.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
近年全国各地で多発する、風水害等の各種災害に対し、地域の拠点施設である詰所を、更新整備計画に基づいて整備することにより、市民の安心・安全の確保を図る。	安全な生活を送れていると感じる市民の割合	%	74.17	76.1	76.1	76.1	76.1
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移

			単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	12,100	0	0	0	0
		その他	千円	1,946	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	2,288	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	1,946	14,388	0	0	0	0
人件費	正規職員		千円	3,010 0.40人	3,670 0.50人	3,670 0.50人	3,670 0.50人	3,670 0.50人	
	正規外職員		千円	0 0.00人	0 0.00人	0 0.00人	0 0.00人	0 0.00人	
	人件費計(B)		千円	3,010	3,670	3,670	3,670	3,670	
投入量(A)+(B)			千円	4,956	18,058	3,670	3,670	3,670	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	消防団は、火災発生時の消火活動や地震・風水害等の大規模災害発生時に迅速に対応出来るように、その施設及び車両を常に良好な状態に整備することを目的として、詰所整備計画を立て更新を行う。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)	築25年以上の建物が半数近くあり、老朽化に伴う不具合も発生しており、適切に消防団施設の維持管理を行いながら、詰所整備計画に基づき新築更新を行う。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)	消防団施設等維持管理と計画的な更新整備は、市民の安心安全な暮らしに直結しているため、地域の災害拠点施設として継続していかなければならない。

(4)前回(　平成27年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 ■ 見直し □ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 消防団詰所整備計画に基づいて、西木倉地内に消防団詰所の新築更新を行った。	(予算への反映) □ 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ■ 増加 (事業費 12,442 千円) (人件費 0 千円) □ 反映なし

2　評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市単独の事業であり消防団施設を維持・管理して行き、計画的な新築整備をすることにより、市民の安心・安全につながるので公共関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない　□ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) この事業により地域防災力の強化が図られるとともに、複雑多様化する災害に対応するために、計画的に市の財政に支障をきたさない範囲において、消防団詰所を修繕、更新しており、成果は得られている。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防施設管理事業の類似事業はあるが、消防団詰所の新築更新は地域防災力維持を目的としており、別事業として実施する事は妥当であり、統廃合の余地がない。各種災害の対応が困難になり、市民の安心・安全が確保できなくなるので、廃止・休止の余地はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない　□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) コスト削減により地域防災力の低下に繋がるため削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市民の生命・身体・財産を災害から保護することは、行政の任務であり、受益者からの負担を求める事業ではない。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

■ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

地域と密着した消防団が活動しやすいように、消防団詰所の維持管理に努めながら、新築更新整備計画に基づき進めて行く。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　■ 継続　(□ 見直し　■ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

地域と密着した消防団が活動しやすいように、消防団詰所を維持管理し、更新する際は、計画的な整備を進めて行く必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成28 年度	事務事業評価シート	作成日	平成29 年 5 月 30 日
			点検日	年 月 日

事務事業名	消防団充実強化推進事業	事業類型	事業の推進
担当部課G等	消防本部 警防課 / 警防G	記入者氏名	永山 正

総合計画体系			
	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり	□ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える	
	基本事業名	3 消防体制の強化	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令
		08	01	02	消防団充実強化推進事業	議員立法「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」平成25年12月13日制

事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)	■ 期間限定複数年度 (平成27 年度 ～ 平成29 年度)

事業概要

【全体概要】
平成25年12月、議員立法により、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団の装備の改善、充実等について、国及び地方公共団体は必要な措置を講ずることが義務付けられ、東日本大震災や今後想定される災害等への対応の必要性を踏まえ、地域防災

【業務内容】
消防団の装備の基準に基づき、消防団員の装備品を強化する。

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
消防団員	消防団員	人	398.	400.	399.	400.	400.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
装備品の購入 装備品の購入	購入装備品(消火用手袋)	双	200.	200.	0.	0.	0.
	購入装備品(救命胴衣)	着	0.	0.	45.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
消防団の安全装備品の配備が促進され、消防団活動における団員の安全確保の向上が図られる。	消防団員出場時の事故・けが等の発生件数	件	1.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移

		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	345	345	134	0	0	824
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	347	347	135	0	0	829
	事業費計 (A)	千円	692	692	269	0	0	1,653
人件費	正規職員	千円	2,185 0.30人	2,970 0.40人	2,970 0.40人	0 0.00人	0 0.00人	
	正規外職員	千円	0 0.00人	0 0.00人	0 0.00人	0 0.00人	0 0.00人	
	人件費計 (B)	千円	2,185	2,970	2,970	0	0	
投入量(A)+(B)		千円	2,877	3,662	3,239	0	0	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	平成25年12月、議員立法により、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団の装備の改善、充実等について、国及び地方公共団体は必要な措置を講ずることが義務付けられたため。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)	東日本大震災や今後想定される災害等への対応の必要性を踏まえ、地域防災力の中核である消防団の安全装備品等の充実強化を図る必要がある。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が制定され、消防団の処遇の改善、装備の改善・充実させることにより、災害活動時の安全確保が図られる。

(4)前回(　平成27年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 見直し ■ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映) □ 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) □ 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ■ 反映なし

2　評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防の業務として、市民の生命・身体・財産を保護することを目的としており、その役割は行政しか担えないため妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない　□ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助金を活用し、市の財政に支障をきたさない範囲において、消防団員の装備品を整備する事業であり、成果向上の余地はない。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が制定されたことにより、茨城県消防団充実強化推進事業費補助金を活用し、消防団の装備品を強化する事業であり、統廃合・廃止・休止の余地はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない　□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最小限の事業費・人件費の中で事業を遂行しているため、事業費・人件費の削除余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 消防団の装備品等の整備をするのは、法令上市の業務であり、受益者負担を求める事業ではない。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

□ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善

→ □ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

補助期間が終了するため、当事業による消防団員の装備品整備は、平成29年度をもって終了する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			╳
	低下		╳	╳

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

■ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

この事業により地域防災力の強化が図られる。また、複雑多様化する災害に対応するために、更なる資機材の整備等が求められる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	平成28　年度	事務事業評価シート	作成日	平成29	年	5	月	21	日
			点検日		年		月		日

事務事業名	常備消防東署管理事業		事業類型	施設の運営、維持管理
担当部課G等	消防本部　東消防署	副署長	記入者氏名	小薗井　司

総合計画体系			
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり	□ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える	
	基本事業名	3 消防体制の強化	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	消防法、消防組織法
		08	01	01	常備消防東署管理事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度　　年度～）	□ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
市民の生命、身体、財産を火災、風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安全確保の活動を行う。

【業務内容】
(1)火災、救急、救助、各種災害の警戒防ぎょ
(2)火災原因調査、災害状況調査、予防査察
(3)各種災害想定訓練、各種資機材・車両の維持管理

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（計画）	31年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
(1)東署管内に居住する市民及び市民が保有する財産。	管内人口	人	35647.	35576.	35312.	35000.	34800.
	全車両台数	台	22.	21.	20.	20.	20.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
(1)消火・救急・救助活動（出場） (2)多種多様な災害を想定した訓練の実施 (3)車両修繕及び点検 (4)庁舎・備品の修繕管理	(1)延べ出場件数	件	1850.	1931.	2100.	2200.	2300.
	(2)延べ訓練回数	回	618.	685.	730.	730.	730.
	(3)緊急自動車、公用車の修繕点検回数	回	42.	49.	50.	50.	50.
	(4)庁舎・備品の修繕回数	回	9.	12.	15.	15.	15.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
災害時、隊員が消防資機材を活用（車両及び資機材の異常の有無を把握）し、迅速な対応ができるように出場時に備える結果、安全で快適な住みやすいまちづくり（被害の軽減）及び救命率の向上が図れる。	延べ出場件数	件	2525.	2286.	2800.	2800.	2800.
	訓練回数・車両庁舎等修繕回数	回	660.	734.	780.	780.	780.
	救急要請に即時対応した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
	救急要請に即時対応出来なかった割合	%	0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移			単位	27年度（実績）		28年度（実績）		29年度（見込）		30年度（計画）		31年度（計画）		総事業費
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0
		県支出金	千円	0		0		0		0		0		0
		地方債	千円	0		0		0		0		0		0
		その他	千円	4,261		4,256		4,256		4,256		4,256		0
		一般財源	千円	5,429		5,047		6,044		6,044		6,044		0
	事業費計(A)		千円	9,690		9,303		10,300		10,300		10,300		0
人件費	正規職員		千円	257,400	45.00人	306,850	50.50人	306,850	50.50人	306,850	50.50人	306,850	50.50人	
	正規外職員		千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)		千円	257,400		306,850		306,850		306,850		306,850		
投入量(A)+(B)			千円	267,090		316,153		317,150		317,150		317,150		

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	災害も複雑多様化し、人命救助、災害防ぎょ等の活動は、迅速的確な対応が求められる。災害に対応するため、装備充実、職員の対応能力向上等あらゆる消防力を駆使して市民を災害から保護、被害軽減を図る必要がある。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	外部評価委員会から感染防ぎょ資機材（清潔感）について、緊急時に対応するための装備を整えることが大切であるという意見がある。

(4)前回(　平成26年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 見直し ■ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映) □ 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) □ 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ■ 反映なし

2　評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防組織法の規定により、市が負担することになっており、市民が安心・安全にできるための基本的な業務である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない　□ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在、複雑多様化している各種の災害に、合致した装備の整備が必要であり、各種災害に兼任で出場し対応するため、多種の教育訓練等を充実し、安全・確実・迅速な対応が要求され、現時点では適格に対応できている。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統廃合、廃止、停止すれば市民の安全(安心した生活)を保持できない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない　□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害に対応する出場車両の車両維持管理費は緊急時に備え、点検整備は必要であり、各種資機材費等を削減することは、災害現場などで活動出来ない事を意味していることとなるため、削減はあり得ない。消防組織法の規定により、災害対応は消防の任務であり、専門的な知識と訓練教育を受けていない組織では危険を伴い災害活動は不可能である。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 消防業務は、消防法・消防組織法で定められた公共事業であり、災害時における受益者負担は発生せず求める事業ではない。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

■ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善)

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

市民の安全・安心の維持及び確保のためには、資器材の充実強化に努めると共に、必要な人員・装備は維持する必要があり、資器材の購入、特に修繕等を図り日々の点検を充実させる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　■ 継続　(□ 見直し　■ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

市民の安全を守るため予防査察、訓練等を実施し、被害の低減に努めており、各種災害の活動態勢の充実強化に努めるため、資機材等の購入、修繕等の推進を図っていく必要がある。また、救急業務においては、救急救命士による処置範囲の拡大等に伴う救急資器材・救急用品や救急隊員の安全確保のため感染症防護資器材の購入を図っていく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)